

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

ベトナムの経済情勢と今後の見通し

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 研究員

小宮 佳菜

kana_komiya@iima.or.jp

<要旨>

1. ベトナム経済は足元で成長ペースが鈍化している。外需の低迷や電力不足問題に伴い、生産面の落ち込みがみられる。景気の先行き不透明感から消費が伸び悩んでおり、財政政策による下支えが行われている。
2. 貿易は、中国の景気減速やコロナ禍での巣ごもり需要の一巡により、輸出入とも前年比マイナスで推移している。経常収支は貿易黒字に加え、観光業回復によるサービス収支の改善に伴い、黒字が続いているが、ベトナムは外需依存度が ASEAN のなかでも特に高いため、短期的には米国や中国経済の影響を受けやすい点に留意が必要である。
3. 財政収支は脆弱な歳入基盤を背景に恒常的な赤字に陥っており、政府は財政健全化のため、税率の引き上げや課税範囲の拡大による歳入確保を進めている。2023 年は一時的な減税措置などによる歳入減が見込まれ、財政収支は悪化するとみられる一方、2022 年の公的債務残高は GDP 比 43~44%と政府が定める債務上限（同 60%）を下回る見通しとなっている。2022 年、大手格付け会社は財政基盤の健全化などを理由にベトナム国債の格付けを引き上げており、財政の安定性が評価されている。
4. 対内直接投資は電子製品や半導体などの製造業を中心に堅調に推移している。一方、電力不足問題の長期化や政治情勢の不安定化は投資環境の課題として今後の動向を注視する必要がある。

はじめに

ベトナム経済はコロナ禍からの回復後、2022年後半以降、輸出の減速や不動産業の低迷などを背景に成長率の伸び悩みがみられる。米中対立などを受けたサプライチェーン再編の中で、地理的優位性や交易環境のメリットから有望な投資先として注目される一方、電力不足問題や政治情勢によるマイナスの影響が大きくなるか注視が必要である。

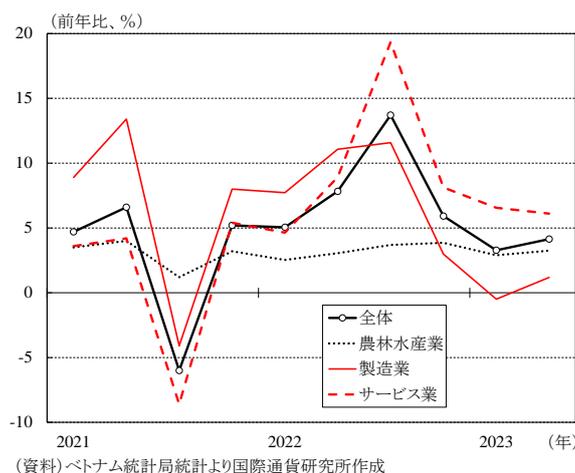
本稿では、足元の経済情勢を踏まえたうえで、対内直接投資の動向や投資環境の課題について概観する。

1. 経済情勢と当面の見通し

(1) 景気の動向

ベトナム経済はコロナ禍からの回復後、足元で成長ペースが鈍化している。新型コロナウイルス感染拡大に伴う経済活動の停滞やサプライチェーンの混乱を受け、2020年の実質 GDP 成長率は前年比+2.9%、2021年は同+2.6%と伸び悩んだものの、プラス成長を維持した。2022年には海外観光客の本格的な受け入れ再開など GDP の40%を占めるサービス業が成長を牽引し、通年の実質 GDP 成長率は同+8.0%と25年ぶりの高成長となった。しかし、2022年後半以降、スマートフォン等の需要低迷や中国のゼロコロナ終了後の景気回復の遅れから輸出が低迷し、ベトナム経済は GDP の25%を占める製造業を中心に成長率が鈍化した。加えて、不動産ディベロッパーによる不正社債取引を発端にした政府の規制強化¹に伴い、不動産や建設業界の不振に繋がった。

第1図：産業別実質 GDP



¹2022年4月、不動産大手「タンホアンミン・グループ」が情報を隠匿・詐称した上で社債を発行し、投資家から多額の資金を集めていたことが発覚し、幹部が逮捕された。その後の調査により、多数の不動産ディベロッパーが違法な社債発行を行っていたことが判明。債券の買い手を機関投資家に限定するなど、不動産ディベロッパーの資金調達に対する当局の監督を強化した。

2023年4-6月期の実質GDP成長率は同+4.1%と前期(同+3.3%)から伸びが加速したが(第1図)、産業別にみると、サービス業が同+6.1%と堅調を維持した一方、製造業は外需の減少や電力不足による生産活動の停滞に伴い、同+1.2%と低迷した。なお、1-6月の成長率は同+3.7%となり、通年の政府目標(同+6.0~6.5%)達成には年後半で同+8%程度の成長が必要となる。

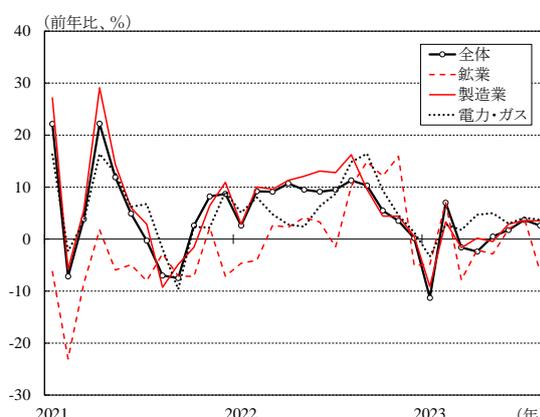
消費は伸び悩んでいたものの、足元では緩やかに持ち直す動きもみられる。直近8月の小売売上高は前年比+7.6%と3ヵ月連続で前月の伸び幅を上回った(第2図)。インフレ率の鈍化に加え、7月から期限付きで実施している付加価値税の減税も消費の追い風となった。一方、景気の先行き不透明感から消費者が高額商品の購入を手控える傾向は続いている。景気減速を受け不良債権比率が幾分上昇するなか²、自動車ローン審査の厳格化もあり、7月の自動車販売台数は自動車登録料の引き下げが行われるなかでも前年比▲6.5%と9ヵ月連続で前年比マイナスとなった。生産面では、直近8月の鉱工業生産指数が前年比+2.6%と前月(同+3.7%)から鈍化した。製造業や電力・ガスはプラスを維持しているが、鉱業が同▲6.2%と前年比マイナスに転じた。

第2図：小売売上高と自動車販売台数



(資料)ベトナム統計局統計より国際通貨研究所作成

第3図：鉱工業生産指数



(資料)ベトナム統計局統計より国際通貨研究所作成

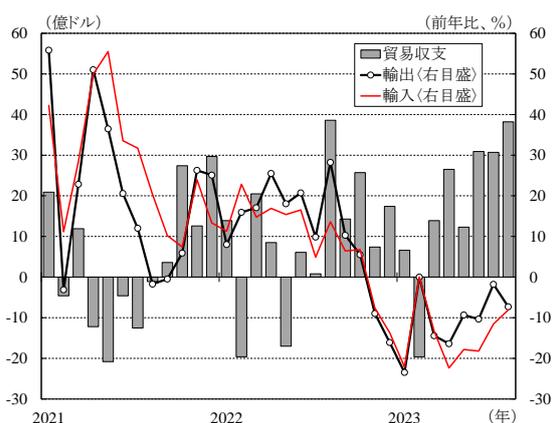
(2)輸出、国際収支

貿易は2021年以降、コロナ禍からの経済活動正常化が進み、好調な世界経済や内需の回復に後押しされて拡大が続いた(第4図)。しかし、2022年後半以降は先進国経済の鈍化や中国経済の回復の遅れに加えて、コロナ禍での巣ごもり需要の一巡によりスマートフォン等の需要が低迷していることなどから、輸出・輸入とも前年比マイナスでの推移となっている。生産活動の低迷により原材料の輸入が減少したほか、内需も伸び悩

²2022年以降、不良債権比率は上昇傾向となっており、2023年3月末時点で2.8%と中銀の目標(3%以下)に迫っている。

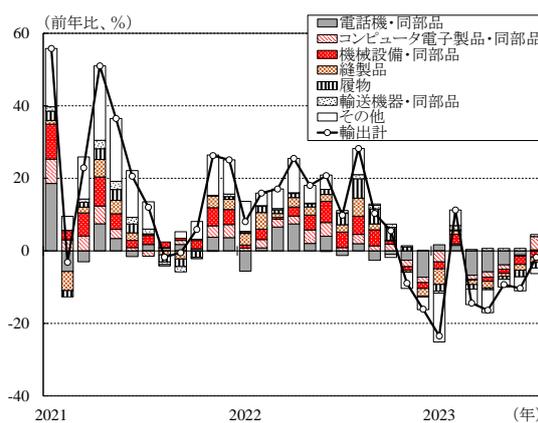
んでいることから、輸入の減少ペースが輸出を上回り、貿易収支は黒字が続いている。2023年7月の輸出について品目別にみると、機械設備・同部品や履物、縫製品が前年を下回った一方、コンピュータ電子製品・同部品が5ヵ月ぶりに前年比プラスとなり、輸出全体のマイナス幅は縮小しつつある（第5図）。

第4図：貿易動向



(資料)ベトナム税関総局統計より国際通貨研究所作成

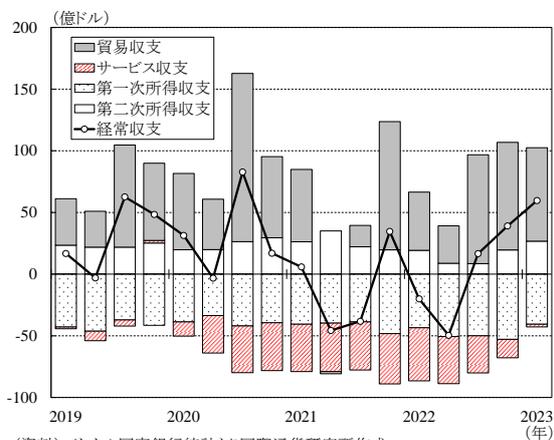
第5図：品目別輸出



(資料)ベトナム税関総局統計より国際通貨研究所作成

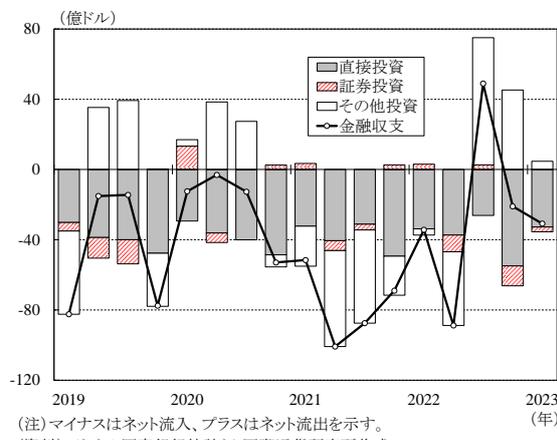
経常収支は貿易黒字を主因に概ね黒字基調で推移している。コロナ禍での海外観光客数減少によるサービス赤字拡大やその後のエネルギーや農産物価格の上昇に伴う貿易収支の悪化で一時的に経常赤字に転じたものの、2022年7-9月期以降は黒字が続いている（第6図）。2023年1-3月期は貿易黒字が拡大したほか、海外観光客数の回復からサービス収支の赤字幅が縮小し、経常収支は+60億ドルと、前期（+39億ドル）から黒字幅が拡大した。

第6図：経常収支



(資料)ベトナム国家銀行統計より国際通貨研究所作成

第7図：金融収支



(注) マイナスはネット流入、プラスはネット流出を示す。
(資料)ベトナム国家銀行統計より国際通貨研究所作成

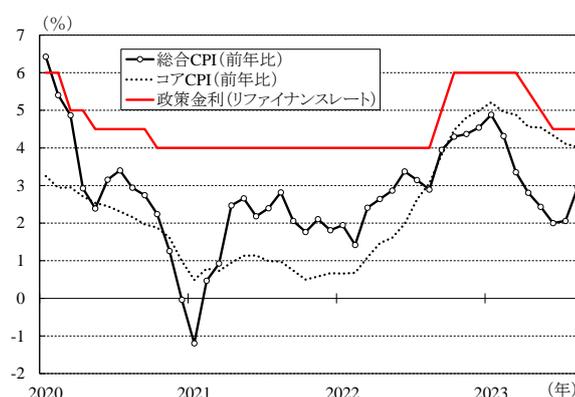
金融収支は直接投資の流入を背景に流入超が続いている。2022年の金融収支は直接投資の流入が堅調だった一方、米国の金融引き締めに伴う短期資本の流出が増加したことで、その他投資がネット流出超に転じ、通年で95億ドルの流入超と前年（309億ドル）から縮小した。2023年1-3月期の金融収支はその他投資の流出額が減少し、31億ドルの流入超となった（第7図）。

(3) 物価と金融政策

コロナ禍での景気低迷により低位で推移していた消費者物価（CPI）は、ウクライナ危機に伴う世界的な資源・食料品価格の高騰や通貨安に伴う輸入インフレ圧力を背景に伸び率が加速し、2023年1月には前年比+4.9%まで上昇した（第8図）。その後、世界的な資源高や通貨安が一服したことから物価上昇ペースは鈍化した。直近8月はコメなどの穀物価格の上昇が寄与し、同+3.0%と前月（同+2.1%）から伸び率が加速した。1-8月期の平均では同+4.6%と通年の目標（同+4.5%）とほぼ同水準となった。一方、コアCPIの鈍化ペースは緩やかで、8月時点で同+4.0%となった。

ベトナム国家銀行（以下、中銀）は、ウクライナ危機後の物価上昇に対応するため、2022年9月と10月に計200bpsの利上げを実施した。インフレ率の鈍化に伴い、2023年4月に利下げに転じ、直近8月の政策金利（リファイナンスレート³）は4.5%となっている。

第8図：消費者物価上昇率と政策金利



(注)コアCPIは総合CPIから穀物、生鮮食品、エネルギー、医療・教育サービスを含む国家機関が管理する物品・サービスを除く。
(資料)ベトナム統計局統計より国際通貨研究所作成

(4) 為替

ベトナムの為替制度は管理変動相場制を採用している。対ドル相場について、中銀が日次で中銀コアレートを決定し、コアレートを基準に一定の変動幅内での取引が許容さ

³ 中銀が商業銀行に対し貸出を行う際の再割引レート。

れている。2022 年以降、ベトナムドンの対ドル相場は資源価格上昇に伴う経常赤字の拡大や米 FRB による利上げに伴い、下落基調を辿った（第 9 図）。米国の利上げペースが加速すると、ドンは下落幅を広げ、2022 年 10 月には 1 ドル＝2 万 4,800 ドン台と過去最安値を更新した。中銀はドン相場を下支えするため、ドン買い・ドル売りの為替介入を繰り返し実施したとみられ、外貨準備のさらなる減少を懸念し、2022 年 10 月に為替相場の変動許容幅をコアレート±3%から±5%に拡大した。その後、中銀による為替介入や利上げの効果に加え、米国の利上げ幅縮小やベトナムの国際収支改善などが好感され、ドンは対ドルで上昇し、2023 年 8 月時点で 1 ドル＝2 万 3,500 ドン近辺での推移となっている。

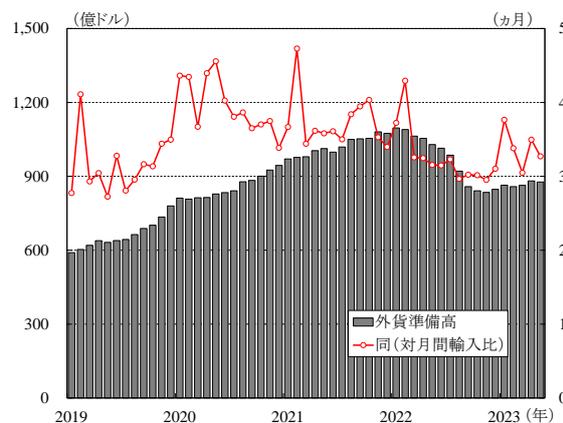
ベトナムの外貨準備高は近年増加傾向にあり、2021 年末時点で 1,000 億ドルを超えたが、通貨防衛のための為替介入により、2022 年末には 847 億ドルまで減少した（第 10 図）。2022 年末時点の月間輸入比は 3.1 ヶ月と、外貨保有について IMF が推奨する安全の目安（輸入の 3 ヶ月分）まで落ち込んだ。足元では、外貨準備高は下げ止まりの動きがみられ、2023 年 5 月時点の月間輸入比は 3.3 ヶ月となった。

第 9 図：ベトナムドンの対ドルレート



(資料) Bloomberg 統計より国際通貨研究所作成

第 10 図：外貨準備高



(資料) IMF 統計、ベトナム関税総局統計より国際通貨研究所作成

(5) 財政と公的債務残高

ベトナムでは徴税システムが十分に整備されていないことから歳入基盤が脆弱であり、財政収支は恒常的な赤字が続いている。政府は財政健全化のため、2016 年に 5 ヵ年財政計画を発表し、税率の引き上げや課税範囲の拡大による歳入確保を進めている。しかし、コロナ禍において減税などの税制特例措置が行われたこともあり、2020 年の財政収支は GDP 比▲3.4%に悪化した。政府はコロナ禍による経済への悪影響を緩和するため、医療・検査体制の拡充、低所得層への現金給付、付加価値税等の期限付き減税や企業向け低金利ローンの導入など、2021 年 9 月末までに総額 94 億ドル (GDP 比 2.8%) の財政・流動性支援を行った（第 1 表）。ただし、他の ASEAN 各国と比較すると、ベ

トナムのコロナ支援策は相対的に小規模だった。

第 1 表:ASEAN 各国のコロナ支援策の規模

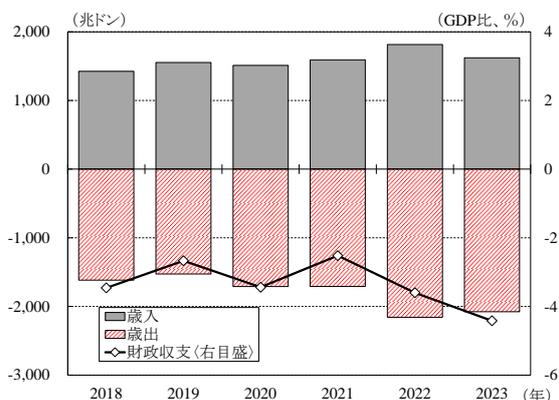
	(億ドル)			(GDP比、%)		
	財政支援	流動性支援	合計	財政支援	流動性支援	合計
インドネシア	990	90	1,080	9.3	0.9	10.2
タイ	732	213	945	14.6	4.2	18.8
マレーシア	210	119	329	6.2	3.5	9.7
フィリピン	161	21	182	4.5	0.6	5.1
ベトナム	61	33	94	1.8	1.0	2.8

(注)2021年9月末時点。

(資料)IMF資料より国際通貨研究所作成

2022 年の財政収支は、公共投資拡大による歳出の増加に伴い、同▲3.6%と前年（同▲2.5%）から悪化した（第 11 図）。2023 年（予算案）については、付加価値税や土地使用権の譲渡収入減少による歳入減が想定され、財政赤字は同▲4.4%に拡大するとみられる。IMF は 2022 年 7 月に公表した 4 条協議報告書 のなかで、景気動向に応じて段階的にパンデミック関連の税制措置を廃止し、中長期的に歳入を増加させる税制改革を継続することが必要と指摘している。

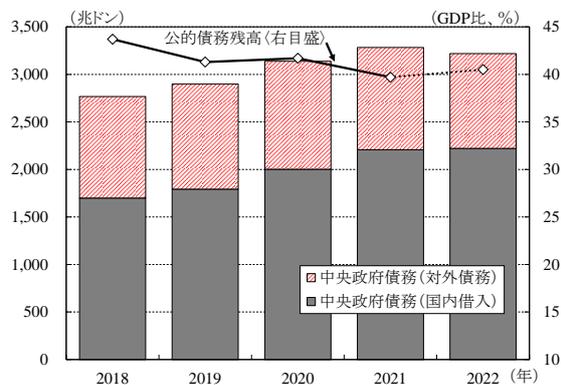
第 11 図：財政収支



(注)2023年は予算作成時の見通し。

(資料)ベトナム財務省統計より国際通貨研究所作成

第 12 図：中央政府債務残高と
公的債務残高 (GDP 比)



(注)中央政府債務の直近は2022年6月末時点。公的債務残高は政府保証債務を含む。2022年はIMF推計値。

(資料)ベトナム財務省統計、IMF統計より国際通貨研究所作成

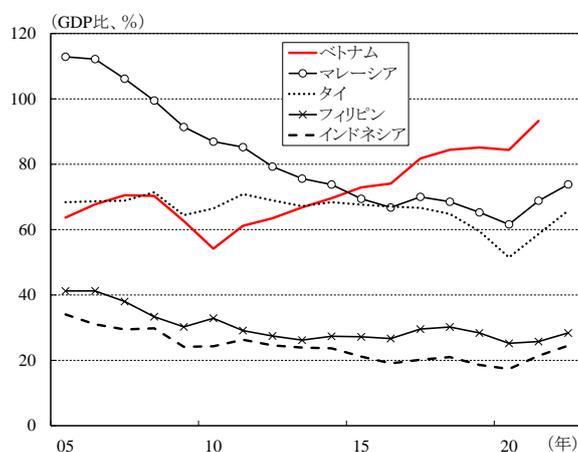
2021 年末時点の公的債務残高（政府保証債務を含む）は GDP 比 40%近辺と、政府が定める債務上限（同 60%）を下回って推移している（第 12 図）。公的債務の大部分を占める中央政府債務残高のうち、対外債務は減少基調が続く一方、国内借入が増加し、2021 年は全体の 67%を占めた。政府は 2022 年の公的債務残高について、同 43~44%で推移すると見込んでいます。ベトナムでは、コロナ禍からの経済回復に向けて予算が投

じられる中でも、公的債務上限を GDP 比 65%から同 60%に引き下げるなど、慎重な財政運営を行っている。2022 年には大手格付け会社 S&P と Moody's が財政基盤の健全化などを理由にベトナム国債の格付けを引き上げており、財政の安定性が評価されている。

(6) 当面の見通し

先行き、付加価値税の一時的な引き下げなど財政政策による個人消費の下支えや観光業の本格的な回復が見込まれる一方、ASEAN の中でも特に外需依存度の高いベトナムでは（第 13 図）、コロナ禍でのパソコンやスマートフォンなど在宅特需が一巡し、世界的に半導体などの在庫調整局面に入ったことで米国や中国など主要貿易相手国⁴を中心に需要鈍化に伴う輸出低迷の影響が大きく、2023 年の成長率は前年から鈍化するとみられる。主要国際機関は輸出の落ち込みなどを理由にベトナムの実質 GDP 成長率見通しを相次いで下方修正しており、2023 年の政府の成長率目標（前年比+6.0~6.5%）達成は厳しい状況となっている（第 2 表）。当面、外需の低迷に加えて、電力不足に伴う生産活動の停滞、規制強化に伴う不動産市況の悪化などが成長の重石となる可能性に留意が必要である。2024 年以降は、コロナ禍での巣ごもり需要が減少したことの悪影響が緩和していく（半導体サイクルの回復局面入り）など、外需回復に伴う輸出の持ち直しが牽引し、成長率は 2023 年と比べて上昇するとみられる。

第 13 図：ASEAN 主要国の輸出依存度



⁴ 2022 年の輸出額上位 5 カ国 (IMF 統計) は、米国 (30%)、中国 (16%)、韓国 (7%)、日本 (7%)、香港 (3%)。

第 2 表: 主要機関によるベトナム経済見通し

	2021年 (実績)	2022年 (実績)	2023年 (見通し)	2024年 (見通し)
IMF(2023年7月)	2.6	8.0	4.7 (5.8)	— (6.9)
世界銀行(2023年8月)			4.7 (6.0)	5.5 (6.2)
ADB(2023年7月)			5.8 (6.5)	6.2 (6.8)

(注) 下段括弧内は前回見通し(世界銀行は2023年6月、その他は2023年4月)。

(資料) IMF、世界銀行、ADB統計より国際通貨研究所作成

2. 対内直接投資の動向と投資環境

近年、米中対立やコロナ禍でのサプライチェーン停滞を受け、サプライチェーンの再構築が図られるなか、ベトナムは中国に代わる生産拠点の候補地として注目されている。さらに、中国企業も、国内の人件費高騰や米国による対中追加関税措置の影響を軽減するために海外への生産移管を進めており、地理的に隣接するベトナムの存在感が増している。

(1) 対内直接投資の動向

ベトナムの対内直接投資(実行額ベース)は、コロナ禍で2020年以降は伸び悩んでいたものの、2022年は224億ドル(同+13.5%)と過去最高額を記録した(第14図)。米中対立後のサプライチェーン見直しの動きが、投資拡大の一因になっているとみられる。認可額ベースでみると、2022年は、前年に大きく増加した反動もあり、全体では226億ドル(前年比▲28.9%)となったものの高水準を維持している。業種別では、電子製品や半導体などの製造業が5割超を占めるほか、不動産やエネルギーなどのライフライン関連の投資が牽引している。

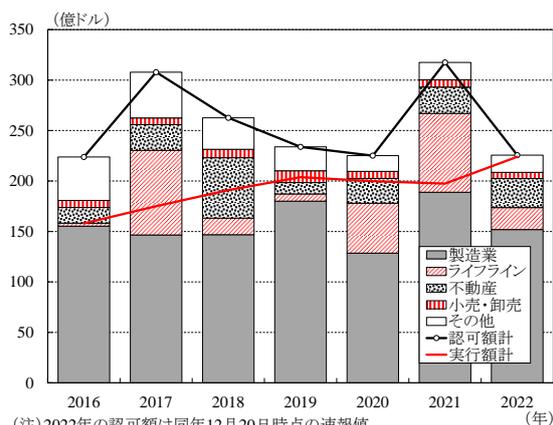
国別では、シンガポールや韓国、日本などアジア諸国からの投資が大部分を占めている(第15図)。近年、中国からの直接投資の割合はやや高まっており、中国のシェアは2016年の7.6%から2022年には10%を超えた。米国による対中追加関税措置の影響を考慮し、意思決定の早い中国企業が生産拠点の分散を図っている可能性がある。

足元2023年1-6月期の対内直接投資(認可ベース)は、件数では前年同期を上回った一方、大型案件が減少したことから投資額は94億ドルと、前年同期比▲19.9%となった。ベトナム外国投資庁は大型投資案件の減少について、グローバル・ミニマム課税⁵の適用を見据え、大企業の意思決定が慎重になっているとの見方を示した。製造業の

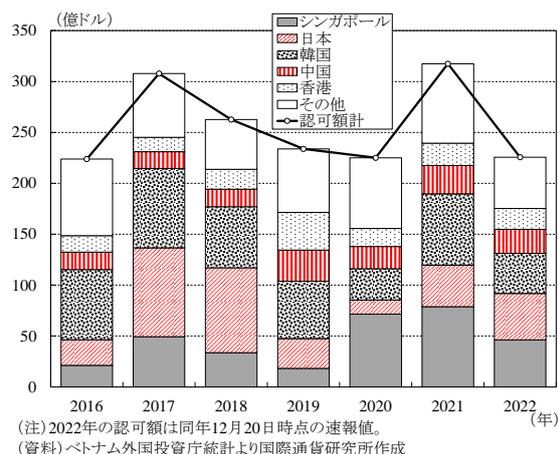
⁵ 多国籍企業による租税回避行為を防ぐため、一定の事業収入額以上の多国籍企業を対象に、軽課税国で実際に負担している税率が15%を下回る場合、親会社等に乗せして課税する仕組み。2024年4月以降、EU、日本、シンガポール、韓国などで適用が予定されている。

新規案件として、ルナジーグループ（中国）によるソーラーパネル製造への投資（約3億ドル）が認可され、国別で中国はシンガポールに次ぐ投資額となり、全体の約2割を占めた。1-6月期の実行額は、100億ドル（前年同期比+0.5%）と過去最高額を記録した2022年を上回るペースとなっている。

第14図：対内直接投資（業種別）



第15図：対内直接投資（国別）



(2) 投資環境

ベトナムは中国に近いという地理的な優位性に加え、二国間自由貿易協定や東アジア地域包括的経済連携（RCEP）などの経済連携協定への参画を拡大するなど交易環境のメリットや国内マーケットの成長性を背景に投資先としての注目度が高まっている。一方、投資環境の課題として、電力不足問題の長期化や共産党内の保守派台頭による経済統制の強化などが挙げられ今後の対内直接投資を左右するこれらの動向に注視する必要がある。

① 電力不足

ベトナムでは、経済成長に伴い電力需要が増加するなか、資源価格高騰に伴う石炭輸入の減少や炭鉱の人手不足により、石炭火力発電所の稼働率が落ち込み、電力需給が逼迫している。特に、2023年5月以降は猛暑と降水量の減少により、電力構成の3割を占める水力発電についても供給不足に陥った。水力発電への依存が高い北部で計画停電が実施され、スマートフォン製造工場など多くの企業の生産活動に支障が生じた。6月下旬以降は不具合が生じていた火力発電所の復旧や降水量増加に伴うダム水位上昇により、一旦電力不足は緩和しているものの、電力不足は引き続き構造的な課題である。

政府は安定した電力供給と2050年までのカーボンニュートラルを実現するため、再生可能エネルギーの推進に取り組んでいる。2023年5月、2021年から2030年までの電力開発指針「第8次国家電力開発基本計画（PDP8）」を2年遅れで公布した。総発電

量に占める再生可能エネルギーの比率を 2030 年までに 30～39%、2050 年までに 70% に引き上げることを目指している（2020 年時点：25%）。また、2030 年の発電設備容量の目標を 15 万 MW と定め（2022 年末時点：8.7 万 MW）、風力発電を中心に再生可能エネルギーの開発に注力するほか、再生可能エネルギーへの移行期間中、火力発電の燃料を環境負荷の小さい液化天然ガス（LNG）に転換する施策も示した（第 3 表）。電力の安定供給に向けたこれらの電力開発と送電網の整備には 2030 年までに 1,347 億ドルの投資が必要と試算されている。PDP8 の公布により、停滞していたエネルギー分野への投資が活発化することが期待される一方、国内外からの投資拡大に向けた具体的な道筋が不透明であるほか、共産党内の権力闘争に伴う高官党員の交代が相次いだことでプロジェクトの停滞が続いている。電力供給の拡大が進まず、電力不足問題が長期化した場合には生産や輸出、経済成長の抑制要因となる可能性があるほか、ベトナムへの対内直接投資にも悪影響を及ぼすことが懸念される。

第 3 表：発電設備容量の現状と計画

	2022年		2030年	
	発電容量 (MW)	構成比 (%)	発電容量 (MW)	構成比 (%)
石炭火力	26,087	32.3	30,127	20.0
水力	22,999	28.5	31,746	21.1
国内ガス・石油火力	9,025	11.2	14,930	9.9
LNG	—	—	22,400	14.9
再生可能エネルギー	22,022	27.3	42,986	28.6
太陽光	16,568	20.5	12,836	8.5
風力	5,059	6.3	27,880	18.5
バイオマス	395	0.5	2,270	1.5
輸入	572	0.7	5,000	3.3
合計	80,704	100	150,489	100

(注)太陽光の2030年発電容量目標には既存の屋根置き太陽光を含まず。

(資料)国家電力調整センター、PDP8資料より国際通貨研究所作成

② 政治情勢

ベトナムは、共産党の一党支配による社会主義国家であるものの、1980 年代後半以降は市場経済を導入し、西側諸国との経済的・政治的関係を深めてきた。政治運営は序列順に党書記長、国家主席、首相、国会議長の 4 人を中心とした集団指導体制を敷くことで権力を分散させ、政情の安定化を図るほか、外交面では米中とのバランスを取った全方位外交を展開している。しかし、2011 年に党書記長に就任したグエン・フー・チョン氏は、汚職の横行に対する国民の不満を背景に、「反汚職・反腐敗」運動を展開するなかで党書記長の権限集中を進め、2021 年の共産党大会では、新型コロナの封じ込めやコロナ禍での安定した国家運営などの政治手腕が評価され、異例の 3 期目入り⁶を果

⁶ 党規約では、書記長の任期について「連続 2 期(10 年)」を上限と定めている。

たした。党大会において、今後5年間の実質GDP成長率目標（5年間平均）を前回と同様、前年比+6.5~7.0%に設定し、その実現に向けて自由貿易協定（FTA）の拡充や海外直接投資の呼び込みを積極的に行う方針が改めて示されるなど政策運営の方向性に大きな変更はなかった。

チョン政権が3期目入りした後も反汚職の摘発は続いており、2023年1月には、首相時代に環太平洋経済連携協定（TPP11）など自由貿易を推進し、西側との関係が深かったグエン・スアン・フック国家主席について、首相在任期間中の汚職事件を巡る監督責任を理由に事実上更迭した。後任にはチョン氏の側近であるポー・バン・トゥオン氏が選任され、チョン氏の意向がより反映されやすい体制となった。今年4月に行われた、ベトナムに進出している欧州企業向け調査⁷では、過半数の企業が直接投資の拡大には政情の安定や規制環境の改善が必要と回答しており、外資系企業のベトナムの政治情勢への警戒感が伺える。チョン氏を中心に共産党の思想分野に精通する保守派の影響力が増すなか、外交面では、2022年10月、3期目の習近平政権発足直後に他国に先駆けて訪中するなど、中国との関係強化を図るとの見方もある。経済政策路線の大きな転換はないとみられるものの、汚職摘発の動きが一段と強まり、国家機関や政府高官の交代に伴う投資に関する許認可の停滞などが懸念される。欧米などが進める、同盟国や友好国を中心としたサプライチェーン再構築の動きがベトナムの対内直接投資の追い風となると期待されているが、政策運営に対する不透明感が高まれば、投資流入の重石となる可能性がある。汚職摘発の動きに伴い、インフラプロジェクトの遅延などが発生している一方、共産党内で「経済重視」の姿勢は共通しているとみられることから、経済成長や投資流入への悪影響を抑えるため、今後は投資案件の許認可がスムーズに進むことが期待される。

おわりに

ベトナムではコロナ禍からの経済回復後、足元では外需低迷による輸出の減少などに伴い、成長ペースが鈍化している。先行き、付加価値税の一時的な引き下げなど政府による財政政策が消費を下支えするとみられるものの、ベトナムは輸出依存度が高いことから外需の低迷が成長の重石となる懸念がある。

中長期的には、安定した対内直接投資の流入がベトナムの経済発展の鍵となる。ASEAN各国や中国から近いという地理的条件や自由貿易協定の広がりなどが投資上のメリットとなる一方、不安定な電力供給や政治情勢の不確実性の高まりが投資環境の悪化に繋がる可能性がある。電力不足問題について、政府が5月に公表した「第8次国家電力開発基本計画（PDP8）」に基づく発電設備容量の拡充により、電力供給の安定が期待できるものの、国内外からの投資を呼び込み、プロジェクトを計画通り進めることが

⁷ 在ベトナム欧州商工会議所調査より。

[Foreign executives cautious over Vietnam investment -EU business body | Reuters](#)

できるかが鍵となる。政治情勢については、反汚職運動を展開するチョン党書記長への権力集中が進んでおり、今後、行政手続きの厳格化や経済統制の強化が行われた場合には海外からの投資に悪影響を与える恐れがある。政治面の安定性は、これまでの堅調な対内直接投資の背景ともなっており、今後も自由貿易や対外開放路線の推進など経済政策の継続が期待される。

(本稿は 2023 年 9 月 18 日までの情報に基づき作成)

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)
All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.
Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan
Telephone: 81-3-3510-0882
〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階
電話：03-3510-0882 (代)
e-mail: admin@iima.or.jp
URL: <https://www.iima.or.jp>

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべて御客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。